

第 11 章

計画の推進に向けて

1 計画の推進体制

計画の推進にあたっては、子育て・子育ての関連部局だけではなく全庁的な体制のもとに計画の推進を図ります。また、大阪府などの関係機関との連携に加え、保護者、子ども関連施設、地域住民、事業者等と連携・協力し、地域ぐるみで計画の推進を図ります。

本計画は、本市の子育て・子育て支援策を総合的・一体的に進める計画であり、施策・事業も多岐にわたっています。そのため、計画の推進にあたっては、子育て・子育ての関連部局だけではなく全庁的な体制のもとに計画の推進を図ります。

また、子育て・子育て支援を進めていくにあたっては、大阪府などの関係機関との連携に加え、地域全体での取り組みが必要です。そのため、保護者、子ども関連施設、地域住民、事業者等と連携・協力し、地域ぐるみで計画の推進を図ります。

これら様々な主体と連携した計画の推進に向けて、保護者、学識経験者、関係機関や事業者の代表者等によって構成される「こども審議会」（以下、「審議会」とします。）において計画の策定、進行管理及び評価を行うとともに、計画の推進に関して必要な事項について検討を行います。

そして、審議会からの意見をもとに、庁内における子育て・子育て支援に関わる「こども施策推進本部会議」（委員長：こども未来部長、以下、「本部会議」とします。）において計画を推進していきます。

2 計画の進行管理

計画の着実かつ効果的な推進を図るため、毎年、各事業の実施状況や目標達成状況を点検・評価するとともに、次年度以降の実施方針等を整理したうえで市民意見を募集し、その結果をふまえて必要な事業の見直しを行います。

本計画の着実かつ効果的な推進を図るため、計画を立て（Plan）、実施（Do）、その進行状況を定期的に把握し点検・評価（Check）したうえで、その後の取組みに反映する（Act）、というPDCAサイクルの考え方に基づき、毎年度進行状況の点検や評価を行うとともに、事業の見直しを行います。

具体的には、各事業の実施状況、目標達成状況、今後の実施方針等を担当課にて整理し、これらの情報を本部会議において取りまとめ、その結果を審議会において点検・評価するとともに、施策の実施状況及び審議会の評価結果等を公表します。

また、毎年、子育て・子育て応援アプリ「とよふあみ」等によるアンケート等を実施し、市民ニーズを的確に把握していきます。こどもたちの声は、市内の学校等への訪問や、こどもからの希望があった場所へ出向く（出張ヒアリング）など様々な方法でヒアリングを実施し、市民からの意見を募集します。

こうした一連の結果をふまえ、計画の中間年など必要に応じ計画の見直しを行うとともに、次年度以降の計画推進における事業の見直しを行います。



3 評価指標

計画の目標を設定し、施策の進行状況を評価するための指標として、成果指標(アウトカム)と活動指標(アウトプット)を定めます。

施策の柱1 子育て支援

★こどもの貧困の解消に向けた対策計画に関連する指標

指 標		実績値	目標値 (最終年度)
成果	自分のことを好きだと思うこどもの割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)	小学生 66.7% 中学生 58.8% 高校生相当年齢 57.6% (令和5年度)	小学生 70.0% 中学生 65.0% 高校生相当年齢 65.0% (令和10年度)
成果	自分に自信があるこどもの割合(「ある」「どちらかといえばある」の合計) ★	小学生 65.3% 中学生 49.6% (令和5年度)	小学校 70% 中学校 55% (令和10年度)

1-1 保育及び教育環境の充実

成果	教育・保育環境が充実しているまちだと思う市民の割合(「思う」「どちらかといえば思う」の合計)	45.2% (平成5年度)	50.0% (令和11年度)
成果	保育所等の待機児童数(4月1日)	28人 (令和6年)	0人 (令和12年)

1-2 多様な人との交流及び様々な体験をすることができる機会の提供

成果	こどもにとって体験をしやすい環境かあると考える保護者の割合(「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」の合計)	小学生 62.4% (令和5年度)	小学生 65.0% (令和10年度)
活動	重点施策3 こどもの社会参加事業数	40事業 (令和5年度)	45事業 (令和11年度)
活動	重点施策3 ライフデザイン支援講座の延べ受講者数	731人 (令和5年度)	維持・増加 (令和11年度)
活動	出前講座(キャリア教育*、健康教育、思春期教育、メンタルヘルス、消費者教育、防火・防災等)のこども・若者の参加者数	10,388人 (令和5年度)	増加 (令和11年度)

1-3 こどもの居場所づくり			
活動	こどもの居場所がある小学校区数	32校区 (令和6年12月現在)	全校区 (令和11年度)
活動	重点施策1 支援型居場所（豊中型認定居場所または児童育成支援拠点）がある中学校区数 ★	3校区 (令和5年度) ※子どもの居場所支援臨時特例事業として、人権政策課所管も含めた数値	全校区 (令和11年度)

1-4 こどもの悩みや不安に対する相談及び支援			
成果	ヤングケアラーという言葉を知っていること、内容も知っているこどもの割合	小学生 20.4% 中学生 36.7% 高校生 54.1% (令和5年度)	小学生 40.0% 中学生 50.0% 高校生 60.0% (令和10年度)
成果	児童虐待相談対応件数	2,109件 (令和4年度) ※大阪府池田子ども家庭センターが受け付けたもののうち豊中市域分と豊中市で受けたものの合算件数	減少 (令和11年度)
活動	重点施策1 はぐくみセンターのサポートプランの作成数	307件 (令和5年度)	1,000件 (令和11年度)
活動	スクールカウンセラー*延べ援助者数	31,634人 (令和5年度)	増加 (令和11年度)
活動	スクールソーシャルワーカー*が支援した児童・生徒数 ★	1,576人 (令和5年度)	増加 (令和11年度)
活動	とよなかっ子ダイヤル・ラインの相談件数 ★	1,312件 (令和5年度)	増加 (令和11年度)
活動	こども療育相談利用実数	2,464件 (令和5年度)	維持 (令和11年度)
活動	民生委員・児童委員*のこどもに関する相談件数★	4,334件 (令和5年度)	維持 (令和11年度)

1-5 若者の自立支援			
成果	こどもや若者が地域の中でいきいきと活動できているまちだと思う市民の割合（「思う」「どちらかといえば思う」の合計）	44.2% (平成5年度)	50.0% (令和11年度)
成果	将来の夢を持っているこどもの割合	小学生 65.9% 中学生 41.9% 高校生 59.2% (令和5年度)	小学生 70.0% 中学生 50.0% 高校生 65.0% (令和10年度)

活動	重点施策1 若者支援総合相談窓口への新規相談件数	124件 (令和5年度)	維持 (令和11年度)
活動	若者支援総合相談窓口での相談件数 ★	725件 (令和5年度)	維持 (令和11年度)
活動	就労支援を行った若者の人数	306人 就職者145人 (令和5年度)	維持 (令和11年度)

施策の柱2 子育て支援

★こどもの貧困の解消に向けた対策計画に関連する指標

指 標		実績値	目標値 (最終年度)
成果	子育てを楽しんでいる保護者の割合（「楽しいと感じることの方が多い」「楽しいと感じることとつらいと感じることが同じくらい」の合計）	就学前 93.0% 小学生 91.7% (令和5年度)	就学前 95.0% 小学生 93.0% (令和10年度)

2-1 地域の子育て環境の整備

成果	子育てがしやすいまちだと思える市民の割合（「思う」「どちらかといえば思う」の合計）	46.7% (令和5年度)	50.0% (令和11年度)
成果	地域で子育てが支えられていると感じている保護者の割合	就学前62.2% 小学生64.6% (令和5年度)	就学前65.0% 小学生68.0% (令和10年度)
活動	重点施策1 「マイ子育てひろば」の箇所数	1 か所 (令和5年度)	全小学校区につき 1か所 (令和11年度)
活動	重点施策2 学校運営協議会（コミュニティ・スクール*）を設置している校数	30校 (令和5年度)	市内全校 (令和8年度)

2-2 子育てに必要な情報提供等

成果	満足度している環境・支援として、子育てに関する情報発信が充実していると考えた保護者の割合	就学前 20.6% 小学生 12.1% (令和5年度)	就学前 25.0% 小学生 20.0% (令和10年度)
活動	子育て・子育て応援アプリ「とよふあみ」の登録者数	11,903人 (令和5年度)	増加 (令和10年度)
活動	こんにちは赤ちゃん（乳児全戸訪問事業）面談率	99.9% (令和5年度)	100% (令和11年度)
成果	おうちの大人の人と一緒に朝食を食べているこどもの割合（「ほとんど毎日」） ★	小学生 57.0% 中学生 41.6% (令和5年度)	増加 (令和10年度)

2-3 保護者の悩みや不安に対する相談及び支援

成果	子育てに不安や負担を感じる保護者の割合（「非常に感じる」「どちらかといえば感じる」の合計）	就学前 49.3% 小学生 43.9% (令和5年度)	就学前 40.0% 小学生 35.0% (令和10年度)
----	---	-----------------------------------	------------------------------------

成果	悩みや不安を相談相手がいない、相談していない保護者の割合	就学前 2.2% 小学生 2.3% (令和5年度)	就学前 0% 小学生 0% (令和10年度)
活動	重点施策1 はぐくみセンターの相談件数（こども総合相談窓口＋妊娠出産子育て相談窓口＋子育て支援センターほっぺ相談件数）	こども総合相談窓口 5,383件 ※とよなかっ子ダイヤル・ ラインの相談件数を含む 妊娠出産子育て相談 窓口 24,552件 子育て支援センター ほっぺ相談件数 7,775件 (令和5年度)	増加 (令和11年度)
活動	母子・父子福祉相談件数(悩み全般、法律相談、専門相談) ★	353件 (令和5年度)	増加

2-4 子育てと仕事の両立の推進

成果	家庭における「仕事」と「仕事以外の生活」のバランスがとれていると感じる保護者の割合（「感じる」「まあまあ感じる」の合計）	就学前 56.6% 小学生 57.5% (令和5年度)	就学前 65.0% 小学生 65.0% (令和10年度)
成果	保育所等の待機児童数（4月1日）【再掲】	28人 (令和6年)	0人 (令和12年)
活動	女性活躍推進事業者の認証事業者数	3件 (令和5年度)	増加 (令和11年度)
活動	地域就労支援事業のひとり親の就労支援の実績 ★	新規相談者数 23人 就職者数 23人 (令和5年度)	維持 (令和11年度)

施策の柱3 安心・安全なまちづくり

★こどもの貧困の解消に向けた対策計画に関連する指標

指 標		実績値	目標値 (最終年度)
成果	豊中市はこどもにとって住みやすいと感じる保護者の割合(「たいへん住みやすい」「まあ住みやすい」の合計)	就学前 76.6% 小学生 81.8% (令和5年度)	就学前 80.0% 小学生 82.0% (令和10年度)
成果	こどもと外出した時に困ること、困ったことがある乳幼児保護者の割合	88.6% (令和5年度)	減少 (令和10年度)
成果	16歳未満のこどもに対する刑法犯認知件数	25件 (令和5年度)	減少 (令和11年度)

3-1 生活環境、保健・医療体制等の整備

成果	妊娠届出が満11週までに提出される割合 ★	97.4% (令和5年度)	増加 (令和11年度)
活動	乳幼児健康診査受診率 ★	4か月児 97.2% 1歳6か月児 97.4% 3歳6か月児 95.9% (令和5年度)	増加 (令和11年度)
活動	かかりつけ医(医療、歯医者等)を持っているこどもの割合	医師 90.3% 歯医師 54.0% (令和4年度)	医師 増加 歯医師 増加 (令和11年度)
活動	重点施策2 「とよなか子育て応援団」の登録事業者数	270件 (令和5年度)	増加 (令和10年度)
活動	ひとり親家庭の親の就労支援の実績(自立支援給付金事業、自立支援プログラム策定事業等) ★	52件 (令和5年度)	増加 (令和11年度)

3-2 こどもの安全確保

成果	市内の交通事故件数(こどもが関わる事故)	47件 (令和5年)	減少 (令和11年)
活動	「子どもの安全見まもり隊」の隊員数	3,229人 (令和5年度)	維持 (令和11年度)